



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年8月13日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL <http://www.osei.com/>
 代表者 （役職名）代表執行役社長（兼取締役）CEO（氏名）田村 真一
 問合せ先責任者 （役職名）執行役副社長CFO （氏名）虎見 英俊 TEL 03-5210-3290
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日－
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	236	236.5	△79	－	△103	－	△104	－	△104	－	△139	－
26年3月期第1四半期	70	－	△224	－	△221	－	△222	－	△222	－	△164	－

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.57	△7.57
26年3月期第1四半期	△18.65	△18.65

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,727	14,215	14,215	96.5
26年3月期	14,582	14,354	14,354	98.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00
27年3月期	－	－	－	－	－
27年3月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	59.4	2,000	164.4	2,000	171.1	2,000	31.0	145.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	13,749,200株	26年3月期	13,749,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	13,749,200株	26年3月期1Q	11,936,622株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

① 業績の状況

当社グループは、日本及び英国の子会社を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しており、主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストーン収入やロイヤリティ並びに医薬品の販売による収入等です。

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	70	236	165
売上総利益	31	213	181
営業利益(△損失)	△224	△79	144
四半期利益(△損失)	△222	△104	118

(売上収益、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ236.5%増加し、236百万円となりました。これは主に「シーブリ」(NVA237)*及び「ウルティプロ」(QVA149)*のロイヤリティの増加によるものです。

(営業損失)

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、前第1四半期連結累計期間に比べ144百万円改善し、79百万円の損失となりました。これは主に上記の売上収益の増加によるものです。

(四半期損失)

当第1四半期連結累計期間の四半期損失は、前第1四半期連結累計期間に比べ118百万円改善し、104百万円の損失となりました。これは主に上記の売上収益の増加によるものです。

* Seebri[®] Breezhaler[®] (欧州) /シーブリ[®]吸入用カプセル50 μ g (日本) 及びUltibro[®] Breezhaler[®] (欧州) /ウルティプロ[®]吸入用カプセル (日本) は当社グループの導出先であるノバルティス社の登録商標です。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	67	70	2
販売費及び一般管理費	188	223	35
(内訳) 人件費	81	79	△1
委託費	57	85	28
その他	50	58	8

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円増加し70百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べ35百万円増加し、223百万円となりました。これは主にIFRS導入のための費用が増加したこと等によるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第1四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ17百万円減少し、25百万円となりました。これは当第1四半期連結累計期間において、オーストラリア向けのサンド社へのノルレボ錠の売上が減少したことによるものです。また営業損益は前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円改善し、98百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第1四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ183百万円増加し、210百万円となりました。これは当第1四半期連結累計期間においてはNVA237及びQVA149のロイヤリティ収入が増加していることによるものです。また営業損益は前第1四半期連結累計期間に比べ114百万円改善し、34百万円の営業利益となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302	321	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△78	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	—	△36

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金が300百万円増加したことなどにより321百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する支出が73百万円あったことなどにより、78百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、関連する支出はありませんでした。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、主にSO-1105（口腔咽頭カンジダ症）及びナノ粉砕化技術の実用化に向けての開発を行いました。その結果、研究開発費は70百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。なお、NVA237、QVA149につきましては、導出先のノバルティス・インターナショナルAG（以下、「ノバルティス社」）によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しております。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

a. 国内医薬事業

■ SO-1105（適応：口腔咽頭カンジダ症）

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中

SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、バイオアリアンス社（BioAlliance Pharma、フランス）が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にバイオアリアンス社より取得いたしました。

また、当社グループは2014年2月に、富士フィルムファーマ株式会社と国内における独占販売に係る契約を締結いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験が進行中であり、本年度内に終了する見込みです。

■ APNT (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉砕化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を、不純物の混入を最小限に防ぎつつ50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で、既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤などへの応用で優位性を示すことができます。2013年以降、当社の連結子会社である株式会社アクティバスファーマの持つ粉砕化技術に関する基本特許が国内外で成立しており、今後も個別プロダクトの特許取得を目指し、さらなる技術基盤の強化も進めてまいります。本技術の実用化応用については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下、「NEDO」) からの補助金に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力を得て、早期に患者様の元へ医薬品を届けるべく努めてまいります。

当社グループは、2014年2月にAPNT応用医薬品として2つの開発候補品 (APP13002及びAPP13007) を前臨床試験ステージに進めることを発表いたしました。難水溶性である両候補品は、当社グループの微細粒子化技術により可溶化剤を含まない製剤処方への作成が可能となります。また、当社グループが得意とするリプロファイリングのモデルに基づき、既に10年以上の長い臨床使用実績のある医薬品化合物を主成分として用いている為、開発リスクを低減することが可能となります。

各開発品の内容についてはそれぞれ以下のとおりです。

・ APP13002 (適応：感染性眼疾患、開発段階：前臨床試験中)

APP13002は角膜、結膜の感染症眼疾患を適応とする新たな開発品です。当社グループは戦略的な観点から日本国内を当初の開発地域として既存製品との住み分けを狙い、市場の一部を取得してまいります。

現在、感染性眼疾患の国内市場は全体で約200億円と見積もられております。

・ APP13007 (適応：炎症性眼疾患、開発段階：前臨床試験中)

APP13007は、最近身近になってきた白内障やレーシックなどの手術後における炎症や感染、またアレルギー性疾患やコンタクトレンズの不適切な利用などにより引き起こされる重度の眼の炎症等を適応とする新規抗炎症点眼剤です。当社グループは戦略的な観点から本製品の開発を海外で実施する予定であり、APP13007はこのような用途において既存の製品との差別化を狙い、臨床的な有用性を確立してまいります。

現在、炎症性眼疾患の市場は全世界で約700億円と見積もられております。

なお、上記2品目以外にも糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患を狙った新規後眼部疾患治療薬の研究開発は引き続き進めておりますが、高い有効性を得るために製剤を最適化しつつ、当社グループの知的財産権を確立するために鋭意研究を推進してまいります。日本眼科医会によると、現在日本には167万人もの視覚障害を有する患者が存在し、そのために生じる社会コストは8兆8000億円と推定されております。視覚障害の原因疾患別内訳では、糖尿病性網膜症及び加齢黄斑変性症の2つの後眼部疾患が実に3割以上の原因となっており、本技術の完成により画期的な点眼剤が開発されれば、利便性が高い薬剤が提供され、視覚障害者数の低減に大きく寄与することが可能であると考えます。

他社との協業をもとにした効率的な資金運用を心がけつつ、製造関連設備構築及び研究開発を推進し、上記以外に探索段階にあるプロジェクトやナノ粉砕化及び製剤化に関する基盤技術の拡充についても鋭意取り組んでまいります。

■再生医療関連事業

RMF1 (再生医療ファンド)

当社グループは、2013年6月にそーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社 (以下、「そーせいCVC」) を、日本における再生医療研究開発 (ティッシュ・エンジニアリング及び細胞再生医療やそれに関連する機器開発等) を行っている製薬ベンチャー企業に対し再生医療技術の発展、事業化を支援するための再生医療ファンドSosei RMF1 (以下、「RMF1」) を運用する目的で設立いたしました。RMF1においては、そーせいCVCが無責任組合員となり、有限責任組合員となる金融機関や事業会社と交渉を進めております。初期調達額は20億円を目標とし、株式会社三井住友銀行のグループ会社であるSMBCベンチャーキャピタル株式会社からの出資がすでに合意され、当社は2億円の出資を予定しております。

再生医療は日本発の有望な技術が生み出されている成長分野であり、RMF1の運用は限られたリソースで新たなシーズを発掘するという当社グループの基本戦略に合致するものです。

b. 海外医薬事業

■NVA237

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）

第Ⅲ相臨床試験中（米国）

適応：喘息

第Ⅲ相臨床試験中

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri[®] Breezhaler[®]（欧州）、シーブリ[®]吸入用カプセル50 μ g（日本）（以下、「シーブリ」））は、新規の1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬（以下、LAMA）であり、慢性閉塞性肺疾患（以下、COPD）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社グループとベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出してあります。現在は、欧州、日本、カナダ、オーストラリア、南米、アジア、中東を含む70カ国以上において承認されており、ドイツ、日本、その他主要な市場を含む30カ国以上において販売されております。

当社グループは契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」（グリコピロニウム臭化物とインダカテロールマレイン酸塩の固定用量の配合剤）の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっております。ノバルティス社の発表によりますと、2014年1月～3月の「シーブリ」の売上は30百万ドル、2014年4月～6月の売上は37百万ドルでした。この売上に対するロイヤリティ収入は、それぞれ当社グループの2015年3月期第1四半期及び第2四半期に計上いたします。

なお、ノバルティス社は、米国における「シーブリ」の承認申請を2014年第4四半期（10月～12月）に予定していると発表しております。さらに同社は、喘息での適応拡大に向けたNVA237の第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

■QVA149

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）

第Ⅲ相臨床試験中（米国）

QVA149（一般名：グリコピロニウム臭化物／インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro[®] Breezhaler[®]（欧州）、ウルティプロ[®]吸入用カプセル（日本）（以下、「ウルティプロ」））は、新規の1日1回吸入のLAMA（グリコピロニウム臭化物）とLABA（インダカテロールマレイン酸塩）の固定用量の配合剤であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。「ウルティプロ」は、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリアを含む40カ国以上において新規1日1回吸入のLAMA／LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む13カ国において販売されております。LAMAとLABAの有効性と安全性の特徴を併せ持つ配合剤である「ウルティプロ」は、新たな標準治療薬として確立されることが期待されております。

当社グループは契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっております。ノバルティス社の発表によりますと、「ウルティプロ」の2014年1月～3月の売上は14百万ドル、2014年4月～6月の売上は22百万ドルでした。この売上に対するロイヤリティ収入は、それぞれ当社グループの2015年3月期第1四半期及び第2四半期に計上いたします。

なお、ノバルティス社は米国におけるQVA149の承認申請を2014年第4四半期（10月～12月）に、中国における承認申請を本年中に予定していると発表しております。

※ 「シーブリ」、「ウルティプロ」及び「ブリーズヘラー」はノバルティス社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、14,727百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、7,396百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は51.1%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は98.3%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、512百万円となりました。主な増加要因は、前受金300百万円を計上したことです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、14,215百万円となりました。主な減少要因は、四半期損失104百万円を計上したことです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し、96.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2014年6月25日の「平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号 投資企業	投資企業が保有する投資の会計処理を設定（支配している投資先を連結せず、純損益で公正価値を測定）

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	60,822	59,602
のれん	5,426,003	5,426,003
無形資産	794,745	722,286
繰延税金資産	875,589	869,093
その他の非流動資産	41,913	40,923
非流動資産合計	7,199,074	7,117,908
流動資産		
営業債権及びその他の債権	52,500	99,767
その他の流動資産	78,945	149,669
現金及び現金同等物	7,396,898	7,214,934
流動資産合計	7,528,344	7,464,371
資産合計	14,727,418	14,582,280
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延収益	12,454	13,315
その他の非流動負債	6,900	6,900
非流動負債合計	19,354	20,215
流動負債		
営業債務及びその他の債務	471,875	156,067
繰延収益	3,446	3,446
未払法人所得税	4,792	24,774
その他の流動負債	12,736	22,777
流動負債合計	492,851	207,066
負債合計	512,205	227,282
資本		
資本金	19,453,732	19,453,732
資本剰余金	7,769,935	21,573,914
利益剰余金	△13,234,429	△26,934,383
その他の資本の構成要素	225,974	261,735
親会社の所有者に帰属する持分	14,215,213	14,354,998
非支配持分	—	—
資本合計	14,215,213	14,354,998
負債及び資本合計	14,727,418	14,582,280

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上収益	236,091	70,164
売上原価	23,006	38,914
売上総利益	213,085	31,249
研究開発費	70,048	67,721
販売費及び一般管理費	223,697	188,505
その他の収益	858	870
その他の費用	—	—
営業利益又は損失(△)	△79,801	△224,106
金融収益	2,403	2,268
金融費用	25,648	—
税引前四半期利益又は損失(△)	△103,045	△221,838
法人所得税費用	978	776
四半期利益又は損失(△)	△104,023	△222,615
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△35,760	57,680
純損益に振り替えられる可能性のある項目	△35,760	57,680
合計		
その他の包括利益合計	△35,760	57,680
四半期包括利益合計	△139,784	△164,934
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△104,023	△222,615
非支配持分	—	—
四半期利益又は損失(△)	△104,023	△222,615
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△139,784	△164,934
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△139,784	△164,934
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)	△7.57	△18.65
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)	△7.57	△18.65

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2013年4月1日時点の残高	17,059,203	19,247,356	△28,460,561	101,992	101,992	7,947,991
四半期利益又は損失(△)	—	—	△222,615	—	—	△222,615
為替換算差額	—	—	—	57,680	57,680	57,680
四半期包括利益合計	—	—	△222,615	57,680	57,680	△164,934
新株の発行	29,809	6,672	—	—	—	36,481
所有者との取引額合計	29,809	6,672	—	—	—	36,481
2013年6月30日時点の残高	17,089,012	19,254,029	△28,683,176	159,673	159,673	7,819,538
	非支配持分	資本合計				
2013年4月1日時点の残高	—	7,947,991				
四半期利益又は損失(△)	—	△222,615				
為替換算差額	—	57,680				
四半期包括利益合計	—	△164,934				
新株の発行	—	36,481				
所有者との取引額合計	—	36,481				
2013年6月30日時点の残高	—	7,819,538				

当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2014年4月1日時点の残高	19,453,732	21,573,914	△26,934,383	261,735	261,735	14,354,998
四半期利益又は損失(△)	—	—	△104,023	—	—	△104,023
為替換算差額	—	—	—	△35,760	△35,760	△35,760
四半期包括利益合計	—	—	△104,023	△35,760	△35,760	△139,784
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△13,803,978	13,803,978	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△13,803,978	13,803,978	—	—	—
2014年6月30日時点の残高	19,453,732	7,769,935	△13,234,429	225,974	225,974	14,215,213
	非支配持分	資本合計				
2014年4月1日時点の残高	—	14,354,998				
四半期利益又は損失(△)	—	△104,023				
為替換算差額	—	△35,760				
四半期包括利益合計	—	△139,784				
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—				
所有者との取引額合計	—	—				
2014年6月30日時点の残高	—	14,215,213				

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△103,045	△221,838
減価償却費及び償却費	5,236	5,347
為替差損益	18,756	△5,036
未収入金の増減額	46,958	—
営業債権の増減額	47,268	△22,331
営業債務の増減額	△20,250	58,639
棚卸資産の増減額	—	△94,763
未払費用の増減額	7,300	△2,491
前受金の増減額	300,000	—
その他	30,383	△17,589
小計	332,609	△300,062
利息及び配当金の受取額	2,403	507
法人所得税の支払額	△13,862	△3,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,150	△302,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,795	△7,766
資産計上された開発費に関連する支出	△73,339	△53,390
その他	△990	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,124	△61,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	36,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	36,481
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△61,061	63,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,963	△264,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,214,934	2,537,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,396,898	2,273,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に株主還元できる体制を実現するために、会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。そのため、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金は13,803,978千円減少し、利益剰余金は13,803,978千円増加しております。

(7) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ	・SO-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd.	・シーブリ ・ウルティプロ

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	42,521	27,642	70,164	—	70,164
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	42,521	27,642	70,164	—	70,164
営業利益（又は損失（△））	△113,972	△79,724	△193,696	△30,410	△224,106
金融収益・費用（純額）					2,268
税引前四半期利益（又は損失（△））					△221,838

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社（持株会社）に係るものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	25,250	210,840	236,091	—	236,091
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	25,250	210,840	236,091	—	236,091
営業利益(又は損失(△))	△98,338	34,842	△63,495	△16,305	△79,801
金融収益・費用(純額)					△23,244
税引前四半期利益(又は損失(△))					△103,045

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。